

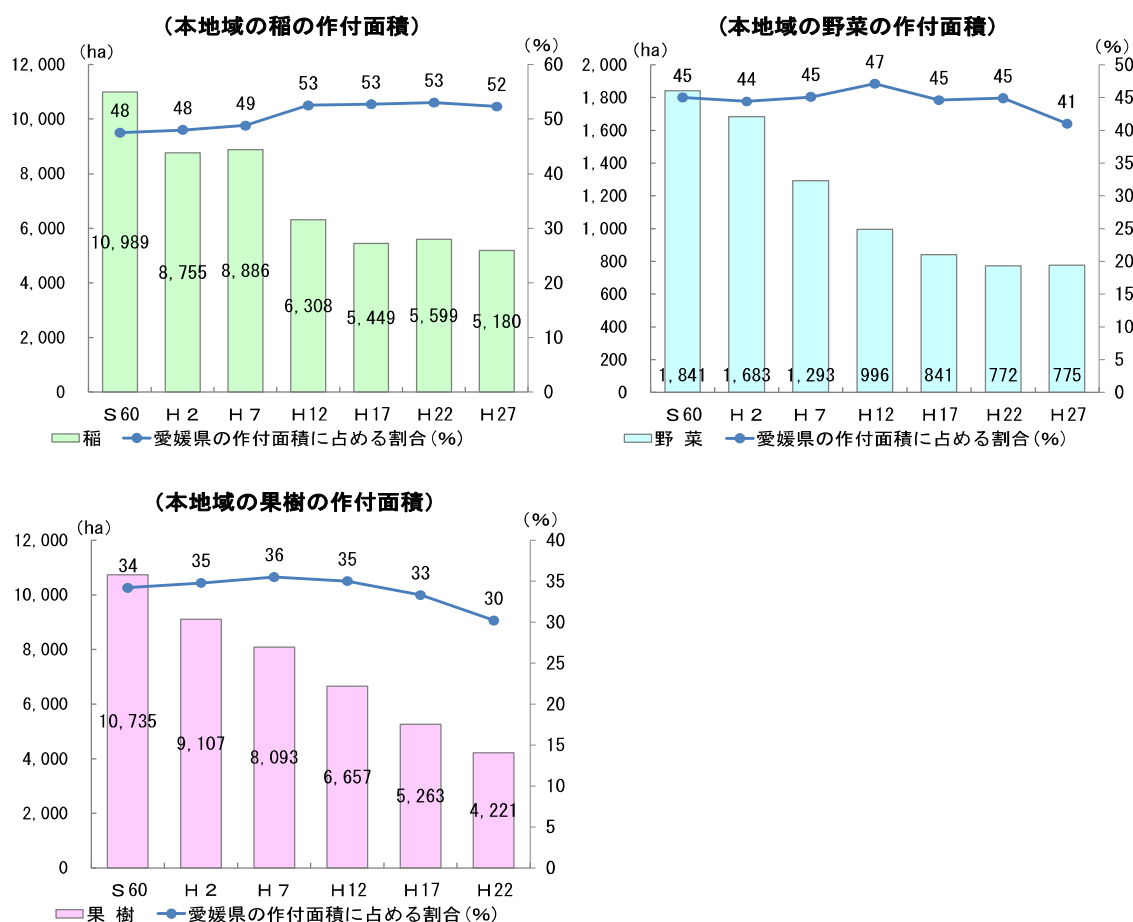
ウ 農業生産の動向

① 主要作物の作付面積の動向

本地域の主要作物である稲、野菜、果樹の作付面積は30年間で総じて減少傾向にある。また、愛媛県の作付面積に占める割合は、稲は平成22年まで、野菜は平成12年まで、果樹は平成7年まで若干の増加傾向にあったが、それ以降は減少に転じている。

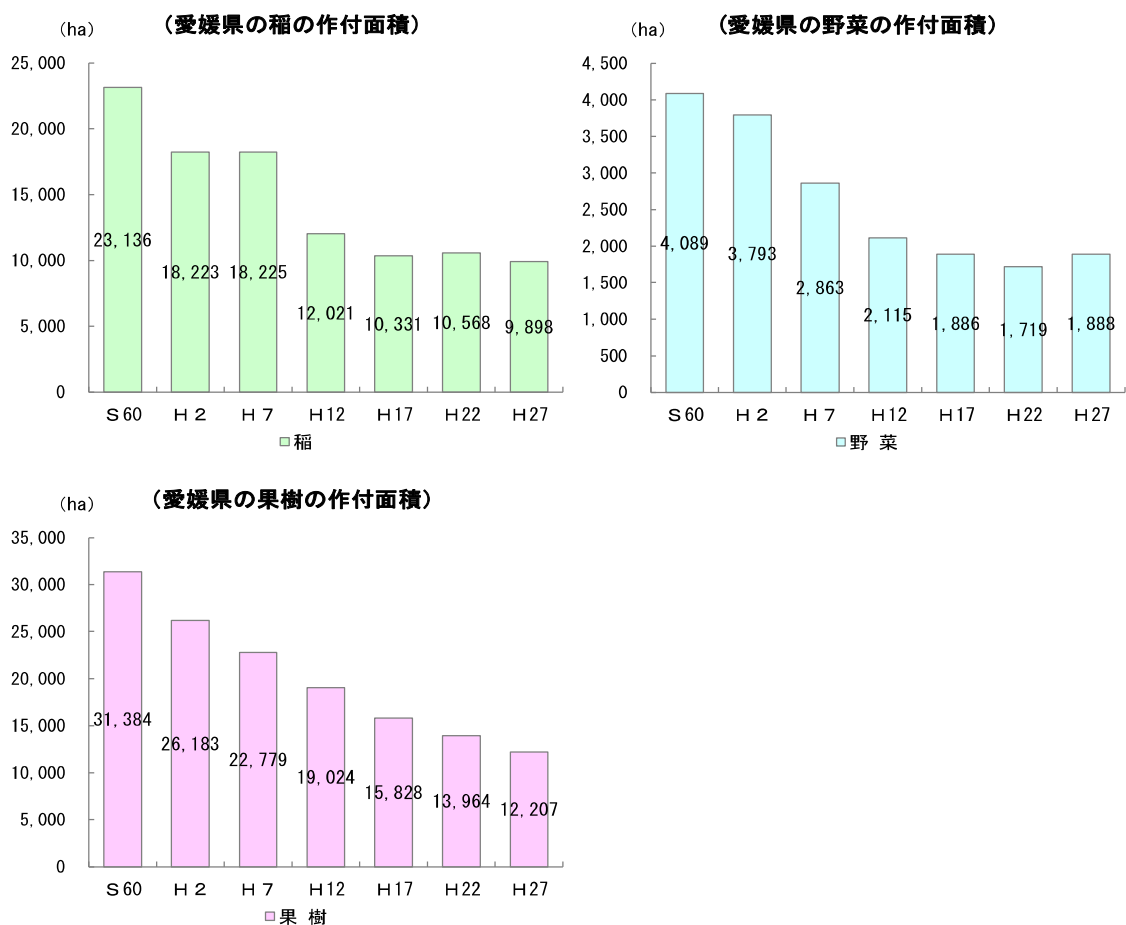
本地域の稲、野菜及び果樹の作付面積は、一貫して減少傾向にある。
愛媛県の作付面積に占める割合は、稲は平成22年まで、野菜は平成12年まで、果樹は平成7年まで若干の増加傾向にあったが、それ以降は減少に転じている。

図2-25 本地域の主要作物の作付面積



出典：「農林業センサス」農林水産省統計部

図2-26 愛媛県の主要作物作付面積



出典：「農林業センサス」農林水産省統計部

注：1. 昭和60年から平成7年は収穫面積、平成12年以降は作付面積の値。

- ：2. 平成27年の本地域の果樹面積は、個人又は法人その他の団体に関する秘密を保護するため、統計数値が公表されていない。
- ：3. 平成17年の西条市の稲の面積は、秘密保護上統計数値が公表されていないため、「計（果樹を除く）」から各作物の作付面積を除いた面積とした。
- ：4. 平成27年の松山市、東温市、松前町の稲の面積は、秘密保護上統計数値が公表されていないため、「農林業センサス」の「販売目的の稲、麦、雑穀、いも類、豆類の作物別作付（栽培）経営体数と作付（栽培）面積」の水稲及び陸稲の作付面積を整理した。

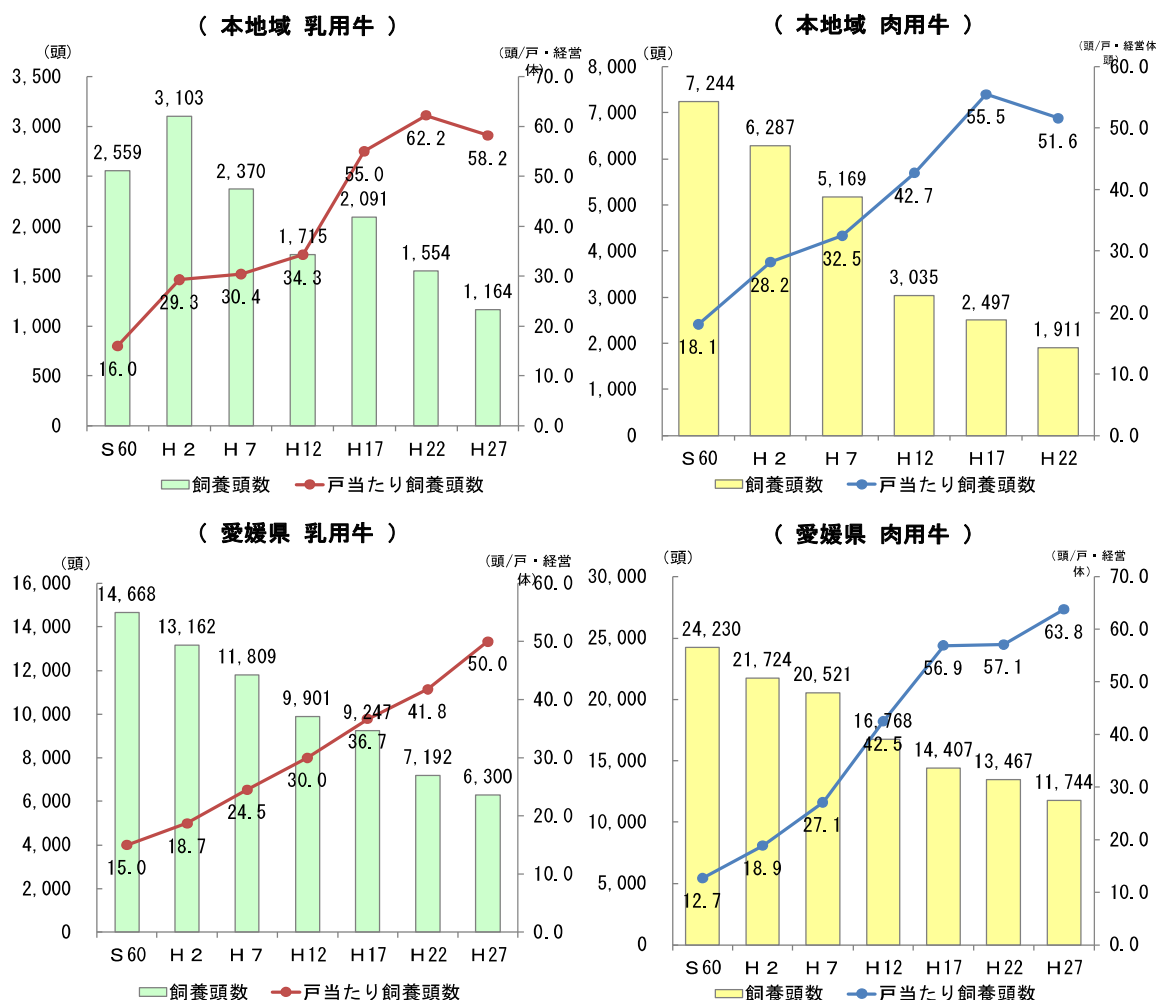
② 主要家畜飼養頭数の動向

本地域の主要な家畜である乳用牛と肉用牛の飼養頭数は減少傾向にあるが、戸当たり飼養頭数は増加傾向にある。特に乳用牛の平成27年の戸当たり飼養頭数は58.2頭となり、愛媛県を50.0頭を8.2頭上回っている。

本地域の乳用牛飼養頭数は、昭和60年の2,559頭から平成27年の1,164頭に55%減少しているが、戸当たり飼養頭数は増加している。特に乳用牛の戸当たり飼養頭数は平成27年に58.2頭と減少したものの、愛媛県の50.0頭を8.2頭上回っている。

また、本地域の肉用牛飼養頭数は、昭和60年から25年間で74%の大幅な減少となっている。

図2-27 主要家畜飼養頭数



出典：「農林業センサス」農林水産省統計部

注：1. 昭和60年は総農家、平成2年から平成22年は販売農家、平成27年は農業経営体を対象。

2. 平成27年の本地域の肉用牛飼養頭数は、個人又は法人その他の団体に関する秘密を保護するため、統計数値が公表されていない。

③ 主要農産物の流通の動向

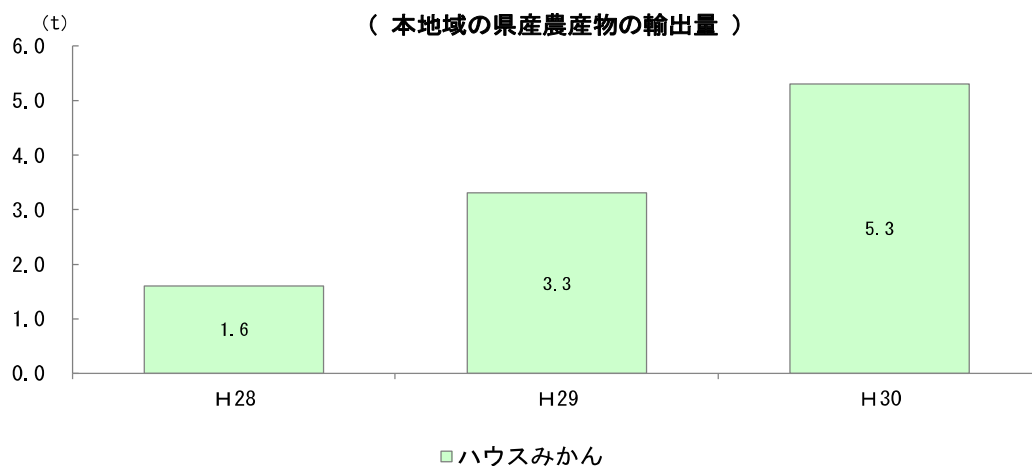
本地域の主要農産物である柑橘類は、全国各地でのトップセールスが実施された結果、販路拡大が実現した。

また、本地域のハウスみかんの輸出量は、平成30年度には5.3tとなり、平成28年度と比較して231%増加している。

本地域の主要農産物である柑橘類は、首都圏での「うんしゅうみかん」、近畿圏での「いよかん」はじめ、全国各地でのトップセールスが実施された結果、販路拡大が実現した。

また、全国トップレベルの品質と生産量を誇る柑橘類は、台湾、香港、シンガポール等のアジア圏に輸出されており、本地域のハウスみかんの輸出量は、平成30年度には5.3tとなり、平成28年度と比較して231%増加している。

図2-28 愛媛県産農産物の輸出量



出典：愛媛県調べ

注：JAえひめ中央管内の実績

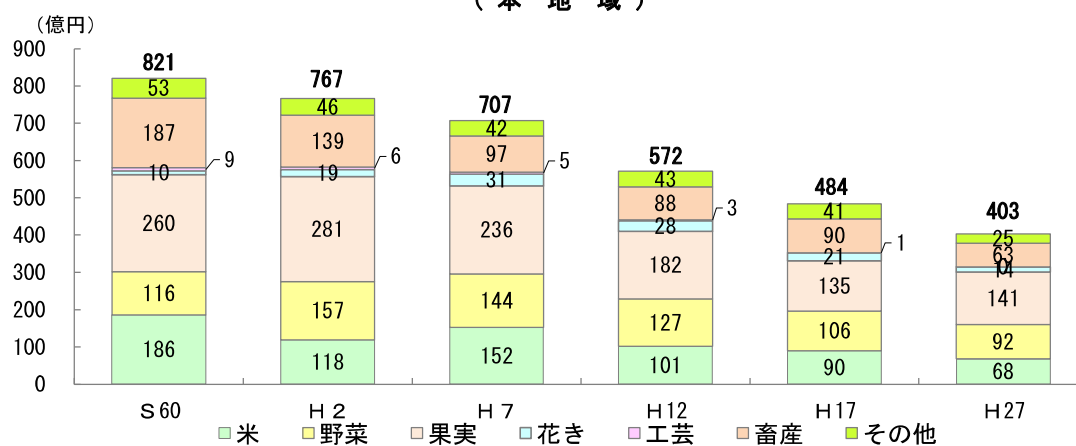
④ 農業産出額の動向

本地域の農業産出額は、30年間で51%減少している。本地域の農業産出額に占める各品目の割合は、米や畜産が減少し、野菜や果実が増加している。

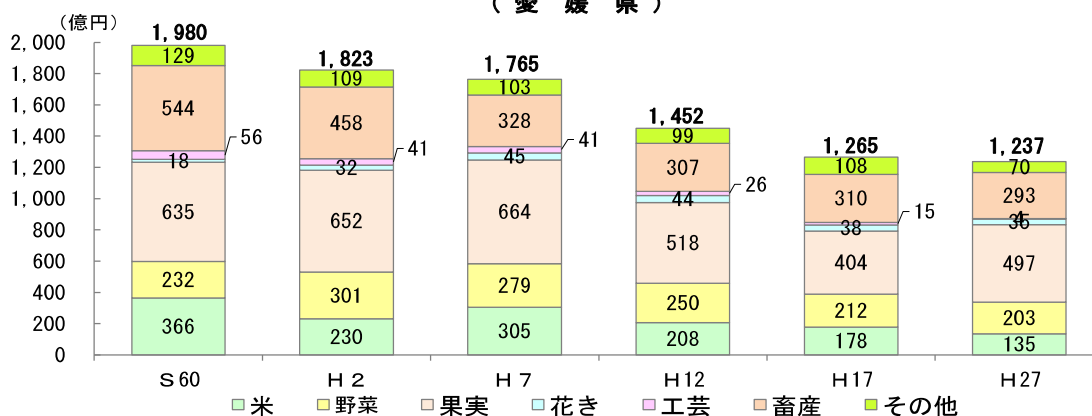
本地域の農業産出額は、昭和60年の821億円から平成27年には403億円へと51%減少している。農業産出額に占める各品目割合は、同期間において米や畜産は減少し、野菜や果実が増加している。

愛媛県では、同期間に農業産出額が1,980億円から1,237億円と38%減少し、割合は、本地域と同様に米や畜産が減少し、野菜や果実が増加している。

図2-29 農業産出額
(本地域)



(愛媛県)



出典：「愛媛農林水産統計年報」愛媛農林水産統計協会、中国四国農政局統計部

注：1. 農作物の農業産出額は億円（千万円単位ラウンド）としたため、ラウンドにより一部合計値と一致しない。また、構成比は、農産物の農業産出額を計で除して得た値によりラウンドの関係で計は100%とならないものがある。

2. 平成22年は市町村別の集計が未公表のため未整理。

エ その他の特徴的な状況

① 6次産業化・地域ブランド化の取組

松山市では、認知度の向上や販路の開拓、消費の拡大を目的として、5つの必須基準（コンセプト、市場性、独創性、信頼性、将来性）を満たし、高品質で安全・安心であることに加え、生産者の商品に対する「想い」が強く込められた松山産の農林水産物及び加工品を「まつやま農林水産ブランド」として認定している。



「まつやま農林水産ブランド」パンフレット

② 地産地消の取組

松山市では、「生産者と消費者の絆をつくる～顔が見える、話ができる、強い絆で結ばれる～」を基本理念に、「松山市地産地消促進計画」（平成28年3月）が策定された。地産地消の促進に向けた方策として、①生産支援、②流通量の増加、③消費拡大、④食育との一体的推進、⑤都市と農山村の交流、⑥意識醸成が掲げられている。

このような中、「まつやま農林水産まつり」が開催され、平成30年度（平成31年2月16～17日開催）の来場者数は43,600人となるなど、大盛況となっている。

西条市では、グリーン・ツーリズムが盛んに行われており、農業体験や宿泊体験を通して都市と農山村の交流や地元産の農林水産物の魅力の発信に寄与している。

また、本地域内には多くの農産物直売所が点在し、地域内で生産された野菜や果樹等の農産物や、その野菜を素材とした加工品が販売されており、地域の活性化が図られている。





直売所「太陽市（おひさまいち）」（松山市）

出典：中国四国農政局ホームページ



直売所「周ちゃん広場」（西条市）

出典：ＪＡ周桑ホームページ

③ 食育の取組

本地域の市町では、農産物等を取り入れた学校給食を提供し、児童生徒が地産地消を意識するよう食育の啓発を推進している。

表 2-2 地元農産物等の学校給食への提供（平成 30 年度）

市町名	提供回数	提供食材	備考
松山市	年5回	（平成30年度） 4月 春キャベツ、6月 新たまねぎ 7月 長なす、1月 庄大根 2月 いよかん 使用実績（重量ベース） 97,209kg	市内の全小中学校で地元産の農作物を一斉に食べる日を「とれたて感謝の日」と位置付け （提供者） 地元生産者団体（地産地消協力会）／14団体 （H29使用実績） 83,425kg
西条市	年3回	（平成30年度） 米、にんじん、小松菜、きゃべつ 白菜、玉子等 市内産使用割合 20.7%	各小中学校5日間にわたって提供 （使用割合） 県内産 23.2%、国内産 40.6% 国外産 15.6%
伊予市		（平成30年度） 枝豆 171.4kgほか	
東温市		（平成30年度） 米、かぼちゃ、たまねぎ、じゃがいも等 使用量 22,622kg	
砥部町		（平成30年度） 米、玉ねぎ、大根、京ねぎ、たけのこ等 数量 1,444kg	

出典：松山市調べ、西条市調べ、伊予市調べ、東温市調べ、砥部町調べ

④ 人・農地プランの作成状況

本地域では、農業者の高齢化や後継者不足、耕作放棄地の増加など、人と農地の問題を解決するため、集落での話し合いに基づき、地域の中心となる経営体（個人、法人、集落営農）への農地の集積、中心となる経営体とそれ以外の農業者（兼業農家、自給的農家）を含めた5年後、10年後の地域農業のあり方（生産品目、経営の複合化、6次産業化）等を記載した人・農地プランの作成が進んでいる。

表 2-3 人・農地プランの作成状況（平成 30 年度）

市町名	松山市	西条市	伊予市	松前町	砥部町
作成地区数	40	37	11	1	3

出典：松山市調べ、西条市調べ、伊予市調べ、松前町調べ、砥部町調べ